

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,149	—	51	—	290	—	148	—
20年3月期第1四半期	30,566	—	△199	—	△68	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.14	—
20年3月期第1四半期	3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	45,534	—	13,049	—	28.7	1,064.25
20年3月期	49,597	—	13,943	—	28.1	1,137.08

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,049百万円 20年3月期 13,943百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	88.00	88.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,000	—	80	—	310	—	180	—	14.67
通期	130,000	6.1	150	217.2	700	95.3	350	△94.7	28.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社五色屋) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 12,309,244株 20年3月期 12,309,244株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 47,121株 20年3月期 46,721株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 12,262,281株 20年3月期第1四半期 12,268,460株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。本資料に記載されている

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅投資（サブプライムローン）問題が尾を引き、依然として金融不安や株価低迷に影響を与えるなど、先行き不透明感を増大させております。

当業界におきましては、原油や原材料の価格急騰が生活必需品の値上げを加速させ、個人消費はますます節約志向となり、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは流通構造の変化を的確に捉え、中間流通業としての役割や使命を着実に果たすことに専念して事業活動を営んでまいりました。

当社グループの中核を担う中間流通事業は、お取引先様との取引においてカテゴリーを戦略的事業単位に「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化する機能を提供し、“カテゴリーコントラクター”としてサプライチェーンの全体最適化を推進して収益拡大を図っていくことを事業戦略に掲げております。当連結会計期間中には、大手小売業の関東圏における物流受託を本格的に稼働させ、「供給の最適化」を具現化させつつ、今後、収益の増加が期待されます。また、近年は特に、家庭紙カテゴリーにおける機能強化を重点的に行ってきたおり、平成20年4月1日に、関東圏で家庭紙卸売業を展開する株式会社五色屋を完全子会社化し、収益の拡大とサービスレベルの向上に努めてまいりました。家庭紙卸事業を展開する子会社は、これを機に3社となり、いずれも親会社である当社の事業戦略をうまく採り入れ、昨年度より業績を大きく伸張させております。

メーカー事業においては、前期末より発売した新規2ブランドが大きく収益向上につながっております。

以上の結果、当社グループにおける第1四半期の業績は、予定通り順調に推移し、売上高は341億4千9百万円、営業利益は5千1百万円、経常利益は2億9千万円、四半期純利益は1億4千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比40億6千2百万円減の455億3千4百万円となりました。これは主として、平成19年12月に売却した青山の固定資産売却益に伴う未払法人税等の支払により、現金及び預金が78億7百万円減少、受取手形及び売掛金が16億2千8百万円増加、有形固定資産が14億5千7百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比31億6千9百万円減の324億8千4百万円となりました。

これは主として、未払法人税等が54億2千5百万円減少、支払手形及び買掛金が10億8千万円増加、短期借入金が6億6千9百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比8億9千3百万円減の130億4千9百万円となりました。

これは主として、特別配当を実施したことにより、利益剰余金が9億3千万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78億7百万円減少し、25億7千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、56億4千9百万円となりました。支出の主な内訳は、前連結会計年度において計上した有形固定資産売却益に伴う法人税等の支払額55億5千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億9千4百万円となりました。有形固定資産の取得による支出として15億4百万円使用しておりますが、これは主に、関西支社の土地、建物等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果返済した資金は、4億6千3百万円となりました。これは主に、特別配当80円を含む1株当たり88円の配当金の支払が8億9千7百万円、運転資金として短期借入金を4億7千万円調達したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績が予定通り推移していることから、平成20年5月15日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年4月1日に株式の取得により子会社となりました株式会社五色屋を、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益の影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571	10,378
受取手形及び売掛金	17,084	15,455
有価証券	500	—
商品	5,626	5,582
製品	1,210	771
半製品	30	55
原材料	1	1
仕掛品	89	69
その他	3,939	4,177
貸倒引当金	△76	△68
流動資産合計	30,977	36,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,317	3,958
土地	5,519	4,447
その他	136	110
有形固定資産合計	9,973	8,516
無形固定資産		
のれん	171	182
その他	310	267
無形固定資産合計	481	450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809	1,753
その他	2,530	2,693
貸倒引当金	△244	△246
投資その他の資産合計	4,095	4,200
固定資産合計	14,551	13,167
繰延資産	6	6
資産合計	45,534	49,597

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,222	12,142
短期借入金	13,450	12,900
1年内返済予定の長期借入金	119	110
未払法人税等	180	5,605
賞与引当金	182	371
返品調整引当金	28	31
その他	2,602	1,928
流動負債合計	29,784	33,089
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	33	38
退職給付引当金	187	179
役員退職慰労引当金	355	378
負ののれん	415	287
その他	1,208	1,180
固定負債合計	2,699	2,564
負債合計	32,484	35,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	9,832	10,762
自己株式	△16	△16
株主資本合計	12,745	13,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	266
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	304	267
純資産合計	13,049	13,943
負債純資産合計	45,534	49,597

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

売上高	34,149
売上原価	29,595
売上総利益	4,553
販売費及び一般管理費	4,502
営業利益	51
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	12
仕入割引	152
負ののれん償却額	25
その他	131
営業外収益合計	348
営業外費用	
支払利息	45
売上割引	32
その他	31
営業外費用合計	109
経常利益	290
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産売却損	4
投資有価証券売却損	2
固定資産廃棄損	5
ゴルフ会員権評価損	5
その他	7
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	272
法人税、住民税及び事業税	124
四半期純利益	148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	272
減価償却費	81
のれん償却額	11
負ののれん償却額	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	4
固定資産廃棄損	5
ゴルフ会員権評価損	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	894
その他	549
小計	△81
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△47
法人税等の支払額	△5,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,504
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0
その他	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470
長期借入金の返済による支出	△36
配当金の支払額	△897
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,807
現金及び現金同等物の期首残高	10,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,932	216	34,149	—	34,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,932	216	34,149	—	34,149
営業利益(又は営業損失)	99	△10	89	△38	51

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 前連結会計年度末まで、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より、記載しておりません。

3 各事業の主な内容

(1)日用品雑貨事業・・・石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等

(2)物流受託事業・・・倉庫内業務受託等

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年6月30日付で第60期末の株主配当金1,079百万円を計上いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における利益剰余金が930百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が9,832百万円となっております。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	30,566
II 売上原価	26,558
売上総利益	4,008
III 販売費及び一般管理費	
1. 運送・保管費	1,277
2. 給料手当	1,181
3. 賃借料	369
4. 賞与引当金繰入額	171
5. 減価償却費	112
6. その他	1,094
販売費及び一般管理費合計	4,207
営業利益	△199
IV 営業外収益	
1. 受取利息	12
2. 受取配当金	13
3. 仕入割引	155
4. その他	73
営業外収益合計	254
V 営業外費用	
1. 支払利息	83
2. 売上割引	32
3. その他	6
営業外費用合計	123
経常利益	△68
VI 特別利益	
1. 特別契約報奨金	150
2. その他特別利益	9
特別利益合計	159
VII 特別損失	
1. 特別退職金	6
特別損失合計	6
税金等調整前 四半期(当期)純利益	84
税金費用	46
四半期(当期)純利益	37

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)(単位:百万円)

区分	当四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	84
減価償却費	118
引当金の増減額(△は減少)	△207
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	85
売上債権の増減額(△は増加)	△1,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△770
仕入債務の増減額(△は減少)	1,429
その他	30
小計	△1,046
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12
無形固定資産の取得による支出	△17
連結範囲の変更に伴う株式の取得による支出	△245
投資有価証券の取得による支出	△14
営業譲受による支出	△833
その他	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,033
長期借入金の返済による支出	△363
配当金の支払額	△98
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,573
IV 現金及び現金同等物に係る換算金額	△1
V 現金及び現金同等物の増加額	372
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	342
VII 現金及び現金同等物の期首残高	834
VIII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,548